【表紙】

【提出書類】	**変更報告書No.10**
【根拠条文】	**法第27条の25第1項**
【提出先】	**関東財務局長**
【氏名又は名称】	**三井不動産株式会社　代表取締役社長　　菰田　正信**
【住所又は本店所在地】	**東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号**
【報告義務発生日】	**2018年９月18日**
【提出日】	**2018年９月19日**
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	**2**
【提出形態】	**連名**
【変更報告書提出事由】	**株券等保有割合が１％以上増加したこと** **保有目的の変更** **共同保有者の減少**

第１【発行者に関する事項】

発行者の名称	三井ホーム株式会社
証券コード	1868
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第２【提出者に関する事項】

１【提出者（大量保有者）／１】

（１）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三井不動産株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1941年７月15日
代表者氏名	菰田　正信
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	・不動産の取得、所有、処分及び貸借 ・不動産の管理及び利用 ・不動産の売買、その他仲介及び鑑定

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号 三井不動産株式会社 総務部文書グループ長　　青木　研
電話番号	03（3246）3055

（２）【保有目的】

提出者１は、発行者の完全子会社化を目的とした重要提案行為等を行うことを予定しております。
具体的には、提出者１が発行者の発行済普通株式の全て（但し、提出者１が所有する発行者の発行済普通株式及び発行者が所有する自己株式を除きます。）を取得するため、提出者１は、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第179条第１項に規定する特別支配株主として、同法第２編第２章第４節の２の規定により、発行者の株主（但し、提出者１及び発行者を除きます。）の全員に対し、その所有する発行者の発行済普通株式の全部を売り渡すことを請求する予定です。

（３）【重要提案行為等】

該当事項なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	62,847,940		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	－	H
新株予約権付社債券（株）	B	－	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 62,847,940	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		62,847,940
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2018年９月18日現在）	V	66,355,000
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）		94.71
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		56.27

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2018年９月18日	株券（普通株式）	25,513,021	38.45	市場外	取得	980

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	25,002,761
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	1993年５月20日　株式分割１：1.15により5,195,859株取得した。
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	25,002,761

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者）／2】

（1）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三井不動産リアルティ株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区霞が関三丁目２番５号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1969年７月15日
代表者氏名	山代　裕彦
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	・不動産の売買、交換、賃借及びその仲介 ・不動産の所有、管理及び利用 ・不動産の鑑定および調査

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号 三井不動産株式会社 総務部文書グループ長　　青木　研
電話番号	03（3246）3055

（2）【保有目的】

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	0		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	―	H
新株予約権付社債券（株）	B	―	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 0	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		0
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2018年９月18日現在）	V	66,355,000
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）		0.00
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）		1.19

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2018年９月18日	株券（普通株式）	790,000	1.19	市場外	処分	980

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額（千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

3【提出者（大量保有者）／3】

（1）【提出者の概要】

①【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	三井ホーム株式会社
住所又は本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目１番１号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

②【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

③【法人の場合】

設立年月日	1974年10月11日
代表者氏名	市川　俊英
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	住宅関連分野を中心とした新築事業、リフォーム・リニューアル事業、賃貸管理事業及び住宅関連部資材販売事業

④【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都中央区日本橋室町二丁目１番１号 三井不動産株式会社 総務部文書グループ長　　青木　研
電話番号	03（3246）3055

（2）【保有目的】

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

（４）【上記提出者の保有株券等の内訳】

①【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	0		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	―	H
新株予約権付社債券（株）	B	―	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 0	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		0
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

②【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2018年９月18日現在）	V	66,355,000
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）		0.00
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（%）		0.11

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項なし

（７）【保有株券等の取得資金】

①【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	
その他金額計（Y）（千円）	
上記（Y）の内訳	
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	

②【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

③【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地

第３【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第４【提出者及び共同保有者に関する総括表】

１【提出者及び共同保有者】

1. 三井不動産株式会社

２【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

（１）【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）	62,847,940		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等（株・口）	A	－	H
新株予約権付社債券（株）	B	－	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計（株・口）	O 62,847,940	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T		62,847,940
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U		

（２）【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （2018年９月18日現在）	V	66,355,000
上記提出者の株券等保有割合（%） （T/（U+V）×100）		94.71
直前の報告書に記載された株券等保有割合（%）		57.56

（３）【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数（総数） （株・口）	株券等保有割合（%）
三井不動産株式会社	62,847,940	94.71
合計	62,847,940	94.71